



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月9日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	133,292	6.2	16,270	△1.1	16,164	0.5	9,557	2.8
26年10月期	125,555	13.3	16,454	44.4	16,078	45.2	9,299	60.1

(注) 包括利益 27年10月期 9,845百万円 (△3.1%) 26年10月期 10,164百万円 (36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	266.27	—	14.4	8.3	12.2
26年10月期	258.02	—	15.8	9.0	13.1

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 ー百万円 26年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	202,919	71,998	34.3	1,969.16
26年10月期	188,491	65,513	33.6	1,758.24

(参考) 自己資本 27年10月期 69,588百万円 26年10月期 63,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	33,509	△4,488	△24,857	36,150
26年10月期	24,782	△3,374	△22,405	31,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,261	13.6	2.1
27年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,247	13.1	1.9
28年10月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		15.5	

(注) 平成26年10月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 平成26年10月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△0.5	9,280	△12.9	9,230	△13.4	5,750	△12.0	162.71
通期	133,900	0.5	16,340	0.4	16,270	0.7	10,230	7.0	289.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年10月期	36,092,241株	26年10月期	36,092,241株
27年10月期	752,941株	26年10月期	52,930株
27年10月期	35,894,640株	26年10月期	36,039,719株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	102,029	8.2	14,108	5.0	13,948	2.9	8,344	2.0
26年10月期	94,301	15.9	13,433	50.5	13,550	52.9	8,181	66.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	232.47	—
26年10月期	227.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年10月期	170,894		65,948		38.6		1,866.15	
26年10月期	158,784		60,968		38.4		1,691.72	

(参考) 自己資本 27年10月期 65,948百万円 26年10月期 60,968百万円

2. 平成28年10月期の個別業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	51,900	0.6	7,530	△14.3	4,880	△12.8	138.09	
通期	103,600	1.5	14,200	1.8	9,230	10.6	261.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年12月10日（木曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料につきましては、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(2014(平成26)年11月から2015(平成27)年10月)

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策の継続により、企業収益は好調に推移、所得雇用環境の改善から国内景気は回復基調で推移し、個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、海外経済の下振れリスクなど先行きは弱含みで、その動きは緩慢なものでありました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は一部資材価格の値下がりや、労務費の上昇が一服したことも手伝い、震災復興事業や防災・減災事業により引き続き堅調な状況が続きました。民間設備投資は改善した企業収益により持ち直し感があるものの、先行きの不透明感や慎重姿勢から低調な状況が続きました。このような状況下において、当社グループの顧客である建設業者は、大手業者を中心に総じて業績が大きく改善されました。

このような環境のなか、当社グループでは企業価値向上のため、中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の諸施策に基づく重点項目の推進に努めました。主たるマーケットである国内においては、首都圏をはじめとして手薄な地域での拠点拡充と適正な資産配置を行い、また、将来的な国内の建設市場の変化を見据えて海外戦略も積極的に推進いたしました。

2015(平成27)年10月期の連結業績につきましては、連結売上高は1,332億92百万円(前年同期比6.2%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は162億70百万円(同1.1%減)、経常利益は161億64百万円(同0.5%増)となりました。また、当期純利益は95億57百万円(同2.8%増)となりました。

[当該事業年度(2015年10月期)の経営成績の結果]

(%は前年同期比増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	当期	133,292	6.2	16,270	△1.1	16,164	0.5	9,557	2.8
	前期	125,555	13.3	16,454	44.4	16,078	45.2	9,299	60.1
個別	当期	102,029	8.2	14,108	5.0	13,948	2.9	8,344	2.0
	前期	94,301	15.9	13,433	50.5	13,550	52.9	8,181	66.4

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

②事業セグメント別の概況

〔建設関連〕

当社の主力事業である建設関連におきましては、首都圏での再開発工事や民間設備投資が一部で活発化したことに加え、本格化した震災復興工事や除染関連工事により建機レンタルの需要は好調に推移いたしました。しかしながら、一方で、前期のような補正予算関連工事が無かった地域においては厳しい事業環境となりました。

同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区9.5%減、東北地区19.7%増、関東信越地区4.8%増、関西中部地区2.0%増、九州沖縄地区1.5%減でありました。復興需要のあった東北と、再開発事業の多かった関東信越地区を中心に伸長する結果となりました。

また、中古建機販売につきましては、適正な資産構成を保つため、一定期間を経年した機械については計画的に売却を進めたことから、売上高は前年同期比26.6%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,235億72百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は155億92百万円(同2.0%減)となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに堅調に推移したことから、売上高は97億19百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は3億1百万円(同39.4%増)となりました。

< 事業所数の増減 >

当期の拠点新設閉鎖につきましては、新設は8拠点、閉鎖は1拠点でありました。

新設：仙台北営業所(宮城県黒川郡)、日立営業所(茨城県日立市)、東北機械整備センター(仙台市宮城野区)、北海道地区広域営業部(札幌市中央区)、平取機械センター(北海道沙流郡)、敦賀営業所(福井県敦賀市)、東京小型機械センター・三郷営業所(埼玉県三郷市)

閉鎖：織田営業所(福井県丹生郡)

③来期(2016年10月期)の見通し

来期の見通しにつきましては、東北被災三県の復興工事、首都圏の大規模再開発工事の着工、東京五輪に向けた関連工事の加速やインフラ再整備など、東北や首都圏を中心に建設需要は底堅く推移することが見込まれます。しかしながら、前期同様に一部の地域においては公共工事の減少が予測され、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

当社グループは、今後も継続して被災地の早期復興を支援すると同時に、中期経営計画にもとづき、関東・関西の都市圏や未出店エリアへの出店を加速させ、2年後の中期経営計画の目標へ向けて営業基盤を構築してまいります。また、持続的な企業価値拡大を図るため、当社グループの総合力を発揮できる建設関連事業に経営資源を集中するとともに、更なる財務体質強化や収益力アップへ向けた体制の構築を目指します。

また、海外での事業展開については、将来的な成長潜在力のあるアジアを中心に、現地の有力なパートナー企業と連携しながら今後も積極的に推進してまいります。

上記の施策により、2016(平成28)年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,339億円(前年同期比0.5%増)、営業利益は163億40百万円(同0.4%増)、経常利益は162億70百万円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は102億30百万円(同7.0%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は2,029億19百万円と前連結会計年度末と比べ144億28百万円増加しました。主な要因として「現金及び預金」が42億49百万円、「受取手形及び売掛金」が36億円とそれぞれ増加し、並びに営業活動に供する「レンタル用資産」が16億96百万円、「建設機材」が16億48百万円及び営業拠点の拡充等から「建物及び構築物」が15億36百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,309億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ79億43百万円の増加となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が46億40百万円、「未払金」が27億72百万円、「長期未払金」が14億円とそれぞれ増加した一方で、「長期借入金」が20億83百万円が減少したことによるものであります。

純資産合計は、719億98百万円となり、前連結会計年度末と比べて64億84百万円の増加となりました。これは、主に「当期純利益」を95億57百万円を計上した一方で、「剰余金の配当」が12億61百万円及び「自己株式の取得」が20億72百万円とそれぞれ計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成26年10月期 (前期)	平成27年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,782	33,509	8,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,374	△4,488	△1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,405	△24,857	△2,451
現金及び現金同等物の増減額	△976	4,169	5,146
現金及び現金同等物の期首残高	32,957	31,980	△976
現金及び現金同等物の期末残高	31,980	36,150	4,169

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は361億50百万円となり、前期末に比べて41億69百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は335億9百万円(前期比35.2%増)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」162億66百万円、「減価償却費」202億73百万円、「仕入債務の増減額」44億86百万円及び「未払金の増減額」21億1百万円をそれぞれ計上した一方で、「レンタル用資産の取得による支出」11億98百万円、「売上債権の増減額」が36億13百万円の減少、「法人税等の支払額」63億20百万円を計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は44億88百万円(前期は33億74百万円の支出)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」41億13百万円を計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は248億57百万円(前期は224億5百万円の支出)となりました。

これは主に、「割賦債務の返済による支出」が189億13百万円、「リース債務の返済による支出」が11億88百万円、並びに「自己株式の取得による支出」で20億72百万円及び「配当金の支払額」が12億59百万円計上したことが要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
自己資本比率 (%)	29.2	32.2	33.6	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	56.4	76.3	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	3.9	3.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	19.1	25.6	40.4

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営課題の一つとして位置付けております。

配当政策に関しましては今後も事業環境に関わらず一定の配当を安定して行い、さらに業績に応じてさらなる利益還元を加えていきたいと考えております。そのうえで、財務体質の強化と将来の積極的事業展開に必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当期2015(平成27)年10月期の年間配当額は、普通配当35円(うち中間配当15円)とし、来期2016(平成28)年10月期の配当につきましては、1株当たり45円(うち中間配当15円)とさせていただきます。

また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源資として株主資本充実に充てる予定です。なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

(4) 事業等のリスク

2015年1月29日提出の有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kanamoto.ne.jp/report/index.html>

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社8社、非連結子会社7社、関連会社3社の計19社で構成されております。主な事業内容と当社グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

<建設関連>

当社及び第一機械産業(株)、(株)カンキは建設機械のレンタル・販売を行っており、(株)アシスト及び(株)朝日レンタックスは什器備品・保安用品等のレンタル・販売、(株)カナテックは仮設ユニットハウスの設計・販売、(株)九州建産は基礎機械を主力とする建設機械のレンタル・販売、東洋工業(株)はシールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売、ユナイト(株)は道路建設機械のレンタル・販売、道路工事施工、(株)KGフローテクノは地盤改良工事や地下構造物建築などに利用される特殊機械のレンタル・設計製造販売、(有)エーワ商会は汎用小型建設機械のレンタルを行っております。

海外では、中国において上海金和源建设工程有限公司及び金本(香港)有限公司、(株)KGフローテクノの子会社の上海可基机械设备有限公司、シンガポールでは、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd. (以下、KNE) がそれぞれ建設機械のレンタル・販売を行っております。また、当期では、インドネシアにおいてPT Kanamoto Indonesia、タイにおいてSIAM KANAMOTO CO., LTD. ベトナムにおいてKANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC (以下、KANAMOTO FECON HASSYU JSC)、フィリピンにおいてKNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATIONなど東南アジアの各地で現地法人を設立いたしました。

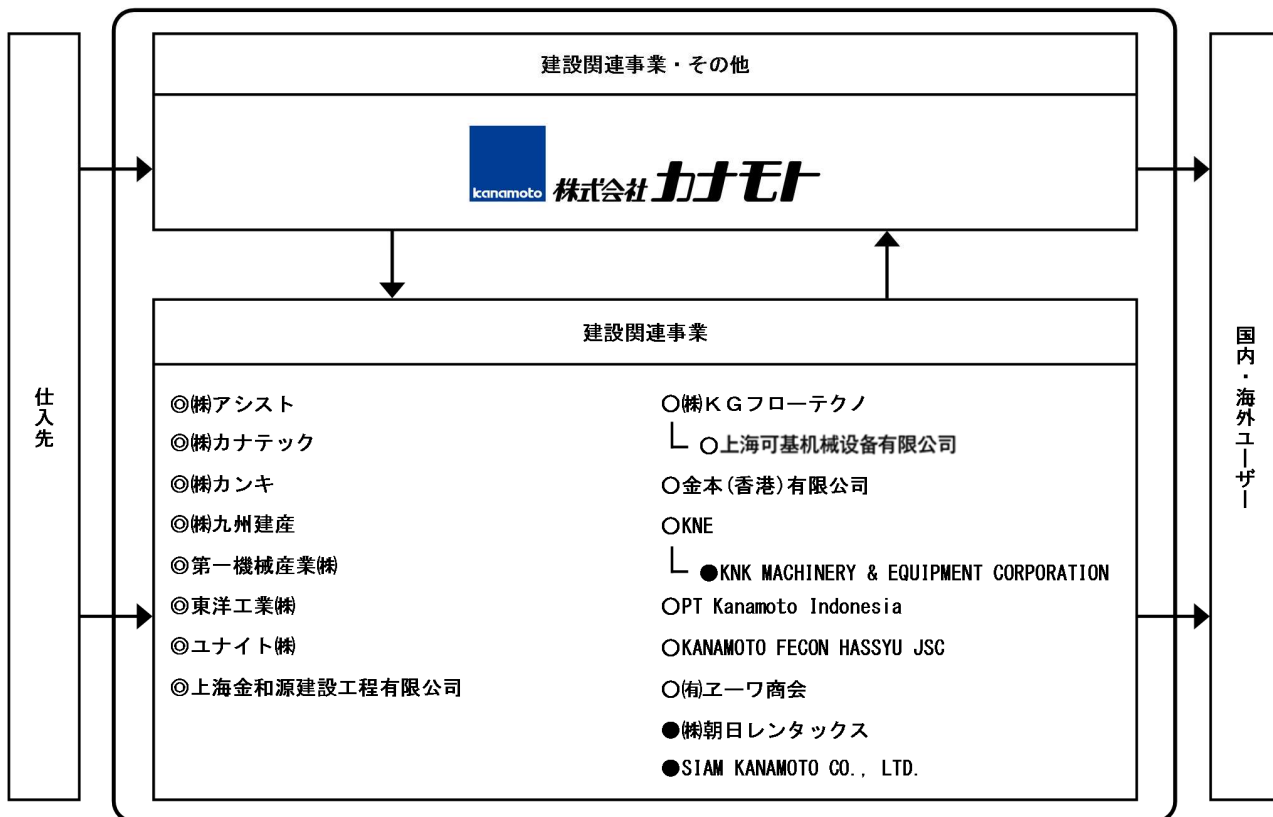
各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、各社からレンタル用資産を借り受けて国内・海外ユーザーへレンタルを行っております。また、当社は必要に応じて(株)カナテックから仮設ユニットハウスを購入しております。

<その他>

その他事業では、鉄鋼関連事業や情報機器関連事業などを行っております。

鉄鋼関連事業において、当社の鉄鋼事業部は、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。また、情報機器事業において、当社の情報機器事業部は、ワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ及び周辺機器等のレンタル・販売を行っております。なお、(株)カナモトエンジニアリングは、平成27年10月1日付で株式譲渡いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



(注記)

- ① 連結子会社及び関連会社に対して持分法は適用しておりません。
- ② →はレンタル・サービスの提供、製品の販売を表します。
- ③ ◎は連結子会社、○は非連結子会社、●は関連会社を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「顧客の利益が我々の利益である」ことを念頭に、常に変革を求めて会社の活性化を図り、持続的に事業を推し進めることが株主をはじめとするステークホルダー全ての期待に応え、利益の拡大につながるものと考えております。そして、このことを通じ、社会に貢献できる企業集団となることを目標にグループ運営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な株式価値向上に向け、各事業収益の向上に加えて資本効率の向上に取り組むことにより、ROE（自己資本利益率）10%以上の水準を維持することを目標としております。また、主力事業である建設機械のレンタル事業は、固定資産のウエイトが高いため、自己資本比率につきましては45%以上の目標を設定し更に向上を目指してまいります。

なお、従前から当社で資産効率の重要指標としているROI（投下資本回収率）、レンタル用資産を始めとする新規設備投資の判断基準としているEBITDA+（減価償却前営業利益）も引き続き重要な指標のひとつに据えております。

一方、連結売上高、連結営業利益も企業規模、収益力を表す数値であることから、これらの順調な増加が会社の成長性を示す指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、中期経営計画「BULL53」で示しているとおり、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ整備、再開発事業など、大型プロジェクトが計画されている関東信越地区の営業基盤の拡充を積極的に推し進め、中長期的な需要見通しを踏まえた首都圏での収益強化へ向けた体制構築を図ってまいります。また、長期的な成長エンジンとして潜在需要の高い、ASEAN諸国を中心とした海外営業基盤の構築についても戦略的に進めます。

一方で、事業環境の変化へも即応可能なリスク耐久力の向上のため、業績管理の高度化、ガバナンス体制の強化を行い、長期にわたり持続的に成長可能な経営体制の構築に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業が建機レンタルであることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成を追求することにより、強靱な収益体制ときめ細やかな営業体制を構築する必要があります。

①人材育成と、グループ、アライアンスの強化

建機レンタル業界においては、業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別・淘汰が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに国内、海外の事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との関係強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めてまいります。

②財務戦略の強化

レンタル用資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ、資金効率の向上を図ることで、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度をとっていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,650	35,900
受取手形及び売掛金	※4 33,651	※4,※5 37,251
有価証券	350	350
商品及び製品	595	672
未成工事支出金	50	39
原材料及び貯蔵品	227	272
建設機材	6,566	8,214
未収還付法人税等	0	—
未収消費税等	43	23
繰延税金資産	656	610
その他	515	561
貸倒引当金	△227	△701
流動資産合計	74,080	83,195
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	150,727	164,914
減価償却累計額	△85,083	△97,573
レンタル用資産(純額)	65,644	67,341
建物及び構築物	23,691	25,840
減価償却累計額	△15,663	△16,275
建物及び構築物(純額)	8,027	9,564
機械装置及び運搬具	5,541	5,714
減価償却累計額	△4,882	△4,965
機械装置及び運搬具(純額)	659	749
土地	31,459	32,354
その他	1,563	2,539
減価償却累計額	△1,013	△1,112
その他(純額)	549	1,426
有形固定資産合計	106,341	111,436
無形固定資産		
のれん	57	—
その他	208	316
無形固定資産合計	266	316
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,286	※1 6,317
繰延税金資産	265	285
その他	1,854	2,008
貸倒引当金	△491	△528
投資損失引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	7,804	7,972
固定資産合計	114,411	119,724
資産合計	188,491	202,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,134	27,775
短期借入金	612	727
1年内返済予定の長期借入金	11,883	12,550
リース債務	995	1,585
未払法人税等	3,729	3,711
賞与引当金	850	856
未払金	16,460	19,233
その他	2,988	3,093
流動負債合計	60,655	69,534
固定負債		
長期借入金	21,698	19,614
リース債務	2,082	1,831
長期未払金	37,853	39,254
退職給付に係る負債	16	—
資産除去債務	231	317
その他	440	368
固定負債合計	62,322	61,387
負債合計	122,978	130,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	32,860	41,156
自己株式	△56	△2,128
株主資本合計	61,373	67,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	1,948
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	14	43
その他の包括利益累計額合計	1,992	1,991
少数株主持分	2,147	2,409
純資産合計	65,513	71,998
負債純資産合計	188,491	202,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	125,555	133,292
売上原価	85,334	91,886
売上総利益	40,220	41,405
販売費及び一般管理費	※1 23,766	※1 25,134
営業利益	16,454	16,270
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	90	111
受取保険金	33	42
受取賃貸料	57	65
受取報奨金	42	26
為替差益	183	96
貸倒引当金戻入額	79	4
その他	218	225
営業外収益合計	714	581
営業外費用		
支払利息	609	461
手形売却損	34	18
その他	445	208
営業外費用合計	1,090	688
経常利益	16,078	16,164
特別利益		
固定資産売却益	※2 37	※2 12
補助金収入	12	12
投資有価証券売却益	—	307
関係会社株式売却益	—	68
受取損害賠償金	—	118
その他	0	—
特別利益合計	49	519
特別損失		
減損損失	—	※4 171
固定資産除売却損	※3 215	※3 157
投資有価証券評価損	—	87
退職給付制度改定損	43	—
特別損失合計	258	416
税金等調整前当期純利益	15,869	16,266
法人税、住民税及び事業税	5,849	6,318
法人税等調整額	284	98
法人税等合計	6,134	6,416
少数株主損益調整前当期純利益	9,734	9,850
少数株主利益	435	292
当期純利益	9,299	9,557

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,734	9,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△29
為替換算調整勘定	19	25
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益合計	※ 429	※ △4
包括利益	10,164	9,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,725	9,556
少数株主に係る包括利益	439	289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	24,462	△48	52,983
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
当期純利益			9,299		9,299
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,397	△8	8,389
当期末残高	13,652	14,916	32,860	△56	61,373

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,567	—	△1	1,566	1,643	56,192
当期変動額						
剰余金の配当						△901
当期純利益						9,299
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409		16	426	504	930
当期変動額合計	409	—	16	426	504	9,320
当期末残高	1,977	—	14	1,992	2,147	65,513

当連結会計年度（自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	32,860	△56	61,373
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
当期純利益			9,557		9,557
自己株式の取得				△2,072	△2,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,296	△2,072	6,223
当期末残高	13,652	14,916	41,156	△2,128	67,597

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,977	—	14	1,992	2,147	65,513
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,261
当期純利益				—		9,557
自己株式の取得				—		△2,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△0	28	△0	261	260
当期変動額合計	△29	△0	28	△0	261	6,484
当期末残高	1,948	△0	43	1,991	2,409	71,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,869	16,266
減価償却費	17,950	20,273
減損損失	—	171
のれん償却額	26	10
固定資産除売却損益 (△は益)	178	145
少額レンタル用資産割賦購入額	0	—
建設機材売却に伴う原価振替額	8	7
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	684	944
建設機材の取得による支出	△124	△132
レンタル用資産の取得による支出	△2,633	△1,198
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△307
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	498
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	42	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	17
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△200	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	6
受取利息及び受取配当金	△99	△120
レンタル用資産割賦購入支払利息	347	380
支払利息	609	461
為替差損益 (△は益)	△138	△64
受取損害賠償金	—	△118
退職給付制度改定損	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,833	△3,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△109
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,029	4,486
未払金の増減額 (△は減少)	1,728	2,101
その他	941	295
小計	31,275	40,420
利息及び配当金の受取額	99	120
損害賠償金の受取額	—	118
利息の支払額	△969	△828
法人税等の支払額	△5,622	△6,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,782	33,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	△80
定期預金の払戻による収入	340	—
有形固定資産の取得による支出	△3,102	△4,113
有形固定資産の売却による収入	40	34
無形固定資産の取得による支出	△84	△160
投資有価証券の取得による支出	△311	△72
投資有価証券の売却による収入	0	330
子会社株式の取得による支出	△27	△213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 51
関係会社株式の取得による支出	△66	△54
貸付けによる支出	△5	△98
貸付金の回収による収入	165	4
その他	17	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,374	△4,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	102
長期借入れによる収入	8,700	11,462
長期借入金の返済による支出	△13,726	△12,984
割賦債務の返済による支出	△15,132	△18,913
リース債務の返済による支出	△1,347	△1,188
自己株式の取得による支出	△8	△2,072
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△899	△1,259
少数株主からの払込みによる収入	8	—
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,405	△24,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△976	4,169
現金及び現金同等物の期首残高	32,957	31,980
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,980	※1 36,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)アシスト

(株)カナテック

(株)カンキ

(株)九州建産

上海金和源建设工程有限公司

第一機械産業(株)

東洋工業(株)

ユナイト(株)

なお、(株)カナモトエンジニアリングは、平成27年10月1日付で保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)KGフローテクノ

金本(香港)有限公司

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.

上海可基机械设备有限公司

PT Kanamoto Indonesia

KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

(有)エーワ商会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社の数 3社

関連会社名

(株)朝日レンタックス

SIAM KANAMOTO CO., LTD.

KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社7社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 建設機材

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産は定額法（一部の連結子会社については定率法）、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 2年～15年

建物及び構築物 2年～60年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ. 投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

法人税率等の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年11月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額は101百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	360百万円	617百万円
2 保証債務		
	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	30百万円	29百万円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160百万円	150百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	13,930千HKD (196百万円)	16,695千HKD (260百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	53千USD (5百万円)	18千USD (2百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	一千HKD (一百万円)	6,067千HKD (94百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,434千SGD (208百万円)	1,887千SGD (163百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	一千SGD (一百万円)	38千SGD (3百万円)
関連会社(SIAM KANAMOTO)の借入債務に対する債務保証	一千THB (一百万円)	70,000千THB (238百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	一千IDR (一百万円)	7,000,000千IDR (62百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	一千USD (一百万円)	250千USD (30百万円)
非連結子会社(KANAMOTO FECON HASSYU JSC)の借入債務に対する債務保証	一千USD (一百万円)	1,650千USD (199百万円)
計	601百万円	1,233百万円

(HKD:香港ドル、USD:アメリカドル、SGD:シンガポールドル、THB:タイバーツ、IDR:インドネシアルピア)

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形割引高	83百万円	149百万円
受取手形裏書譲渡高	5百万円	一百万円

※4 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	3,906百万円	3,628百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	707百万円	927百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	一百万円	412百万円
支払手形	一百万円	2,900百万円
流動負債その他	一百万円	32百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
従業員給料手当	9,580百万円	10,179百万円
減価償却費	932百万円	1,046百万円
賃借料	2,604百万円	2,744百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	537百万円
賞与引当金繰入額	824百万円	854百万円
退職給付費用	389百万円	393百万円
のれん償却額	26百万円	10百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	9百万円
土地	18百万円	0百万円
その他	11百万円	一百万円
計	37百万円	12百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
(固定資産売却損)		
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
土地	0百万円	一百万円
その他	0百万円	一百万円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	42百万円	40百万円
建物及び構築物	44百万円	107百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
土地	0百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	4百万円	2百万円
その他(ソフトウェア)	118百万円	2百万円
その他(無形固定資産)	一百万円	0百万円
計	215百万円	157百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

場所	用途	種類
中国上海市	事業用資産	レンタル用資産
	—	のれん

当社グループの減損会計適用に当たってのグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業に供している資産について資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（129百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産129百万円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

また、当社グループは、会社又は事業ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。連結子会社である上海金和源建設工程有限公司に対する出資に伴い発生したのれんに関し、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額42百万円を減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	633百万円	59百万円
組替調整額	—百万円	△248百万円
税効果調整前	633百万円	△188百万円
税効果額	△223百万円	158百万円
その他有価証券評価差額金	409百万円	△29百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—百万円	△0百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	—百万円	△0百万円
税効果額	—百万円	—百万円
繰延ヘッジ損益	—百万円	△0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19百万円	25百万円
その他の包括利益合計	429百万円	△4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	—	—	36,092
合計	36,092	—	—	36,092
自己株式				
普通株式(注)	50	2	—	52
合計	50	2	—	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日
平成26年6月6日 取締役会(注)	普通株式	540	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月7日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	720	利益剰余金	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	—	—	36,092
合計	36,092	—	—	36,092
自己株式				
普通株式(注)	52	700	—	752
合計	52	700	—	752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月26日 取締役会(注)	普通株式	720	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	540	15.00	平成27年4月30日	平成27年7月7日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月25日 取締役会(予定)	普通株式	706	利益剰余金	20.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	31,650百万円	35,900百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20百万円	△100百万円
有価証券	350百万円	350百万円
現金及び現金同等物	31,980百万円	36,150百万円

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)カナモトエンジニアリングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)カナモトエンジニアリング株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	228百万円
固定資産	22百万円
流動負債	△94百万円
固定負債	△22百万円
少数株主持分	△13百万円
株式売却益	68百万円
(株)カナモトエンジニアリング株式の売却価額	189百万円
(株)カナモトエンジニアリング現金及び現金同等物	△137百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	51百万円

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額、リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	25,588百万円	21,146百万円
リース取引に係る資産及び債務の額	474百万円	1,408百万円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
資産除去債務に係る額	30百万円	86百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設関連におけるレンタル用資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内	2,750	2,686
1年超	7,658	6,895
合計	10,408	9,581

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	116,572	8,982	125,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1
計	116,572	8,983	125,556
セグメント利益	15,910	216	16,126
セグメント資産	143,420	3,404	146,825
その他の項目			
減価償却費	17,713	4	17,717
のれんの償却額	26	—	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,937	16	28,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	123,572	9,719	133,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	123,572	9,719	133,292
セグメント利益	15,592	301	15,894
セグメント資産	153,908	3,034	156,943
その他の項目			
減価償却費	20,044	4	20,048
のれんの償却額	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,997	3	26,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,572	123,572
「その他」の区分の売上高	8,983	9,719
セグメント間取引消去	△1	—
連結財務諸表の売上高	125,555	133,292

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,910	15,592
「その他」の区分の利益	216	301
その他の調整額	327	375
連結財務諸表の営業利益	16,454	16,270

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,420	153,908
「その他」の区分の資産	3,404	3,034
全社資産(注)	41,666	45,976
連結財務諸表の資産合計	188,491	202,919

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17,713	20,044	4	4	233	225	17,950	20,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,937	25,997	16	3	170	202	29,125	26,203

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	171	—	—	171

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	26	—	—	26
当期末残高	57	—	—	57

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	10	—	—	10
当期末残高	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失42百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

「その他」セグメントにおいて、0百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であった㈱カナモトエンジニアリングの株式を追加取得した際に発生したものであります。また、当連結会計年度において保有する同社の全株式を譲渡しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,758.24円	1株当たり純資産額	1,969.16円
1株当たり当期純利益金額	258.02円	1株当たり当期純利益金額	266.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,299	9,557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,299	9,557
期中平均株式数 (株)	36,039,719	35,894,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,752	29,250
受取手形	6,401	8,274
売掛金	18,329	19,522
有価証券	350	350
商品及び製品	327	279
未成工事支出金	50	39
建設機材	6,566	8,214
原材料及び貯蔵品	130	139
前払費用	258	301
繰延税金資産	469	472
短期貸付金	240	242
その他	240	98
貸倒引当金	△124	△101
流動資産合計	58,992	67,084
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	49,391	51,165
建物	5,594	6,504
構築物	1,134	1,577
機械及び装置	576	666
車両運搬具	8	10
工具、器具及び備品	227	246
土地	30,534	31,423
建設仮勘定	254	1,081
有形固定資産合計	87,719	92,676
無形固定資産		
ソフトウェア	77	63
のれん	0	—
電話加入権	52	52
ソフトウェア仮勘定	—	108
無形固定資産合計	129	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,766	5,507
関係会社株式	4,864	4,221
出資金	12	12
関係会社長期貸付金	2,401	2,267
破産更生債権等	45	44
長期前払費用	25	26
保険積立金	25	32
差入保証金	869	865
その他	57	60
貸倒引当金	△1,094	△1,691
投資損失引当金	△1,031	△438
投資その他の資産合計	11,941	10,908
固定資産合計	99,791	103,809
資産合計	158,784	170,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,114	17,522
買掛金	4,443	4,866
1年内返済予定の長期借入金	10,103	10,814
未払金	13,265	15,643
未払費用	474	467
未払法人税等	3,244	3,347
未払消費税等	616	1,026
預り金	223	195
賞与引当金	544	576
設備関係支払手形	748	605
その他	128	149
流動負債合計	47,906	55,213
固定負債		
長期借入金	17,684	16,551
長期未払金	31,672	32,637
繰延税金負債	407	341
資産除去債務	145	202
固定負債合計	49,909	49,732
負債合計	97,816	104,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金		
資本準備金	14,773	14,773
その他資本剰余金	143	143
資本剰余金合計	14,916	14,916
利益剰余金		
利益準備金	1,375	1,375
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	22
別途積立金	19,731	26,731
繰越利益剰余金	9,399	9,479
利益剰余金合計	30,526	37,609
自己株式	△56	△2,128
株主資本合計	59,039	64,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,928	1,897
評価・換算差額等合計	1,928	1,897
純資産合計	60,968	65,948
負債純資産合計	158,784	170,894

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	94,301	102,029
売上原価	64,117	70,510
売上総利益	30,183	31,518
販売費及び一般管理費	16,749	17,410
営業利益	13,433	14,108
営業外収益		
受取利息	42	18
有価証券利息	0	2
受取配当金	97	118
受取賃貸料	288	292
受取保険金	32	29
受取報奨金	41	25
受取出向料	93	170
投資損失引当金戻入額	65	—
貸倒引当金戻入額	528	103
その他	212	159
営業外収益合計	1,403	919
営業外費用		
支払利息	264	191
手形売却損	32	15
貸倒引当金繰入額	5	706
投資損失引当金繰入額	634	—
その他	349	166
営業外費用合計	1,286	1,079
経常利益	13,550	13,948
特別利益		
固定資産売却益	4	8
補助金収入	0	—
投資有価証券売却益	—	307
関係会社株式売却益	—	99
受取損害賠償金	—	118
その他	0	—
特別利益合計	4	532
特別損失		
固定資産除売却損	187	144
投資有価証券評価損	—	87
関係会社株式評価損	—	228
関係会社貸倒損失	—	104
特別損失合計	187	565
税引前当期純利益	13,368	13,915
法人税、住民税及び事業税	4,859	5,482
法人税等調整額	327	88
法人税等合計	5,187	5,571
当期純利益	8,181	8,344

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	15,731	6,119	23,246
当期変動額									
別途積立金の積立				-			4,000	△4,000	-
剰余金の配当				-				△901	△901
当期純利益				-				8,181	8,181
自己株式の取得				-					-
税率変更による積立金の調整額				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,000	3,280	7,280
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	19,731	9,399	30,526

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48	51,767	1,539	1,539	53,307
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△901			△901
当期純利益		8,181			8,181
自己株式の取得	△8	△8			△8
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			389	389	389
当期変動額合計	△8	7,272	389	389	7,661
当期末残高	△56	59,039	1,928	1,928	60,968

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	19,731	9,399	30,526
当期変動額									
別途積立金の積立				－			7,000	△7,000	－
剰余金の配当				－				△1,261	△1,261
当期純利益				－				8,344	8,344
自己株式の取得				－					－
税率変更による積立金の調整額				－		2		△2	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2	7,000	80	7,082
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	22	26,731	9,479	37,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56	59,039	1,928	1,928	60,968
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△1,261			△1,261
当期純利益		8,344			8,344
自己株式の取得	△2,072	△2,072			△2,072
税率変更による積立金の調整額		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	△30	△30	△30
当期変動額合計	△2,072	5,010	△30	△30	4,980
当期末残高	△2,128	64,050	1,897	1,897	65,948